

2

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2017

経営資料（平成 28 年度）

●貸借対照表	24
●損益計算書	26
●注記表	28
●剰余金処分計算書	36
●部門別損益計算書	37
●財務諸表の正確性等にかかる確認	39
●経営指標	40
●自己資本の充実の状況	49

● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度 (平成 28 年 2 月 29 日現在)	平成 28 年度 (平成 29 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	249,577,137	255,545,376
(1) 現金	1,309,743	1,350,047
(2) 預金	176,287,396	181,076,413
系統預金	175,618,400	180,367,035
系統外預金	668,995	709,378
(3) 有価証券	14,600,663	14,862,803
国債	2,717,791	3,184,634
地方債	1,611,855	1,484,879
政府保証債	416,170	300,109
金融債	1,510,094	1,502,960
社債	8,331,573	8,376,822
株式	13,177	13,398
(4) 貸出金	57,395,335	58,172,089
(5) その他の信用事業資産	1,344,803	1,328,753
未収収益	1,216,240	1,232,043
その他の資産	128,562	96,709
(6) 貸倒引当金	△ 1,360,804	△ 1,244,731
2. 共済事業資産	62,126	58,820
(1) 共済貸付金	59,232	57,442
(2) 共済未収利息	400	402
(3) その他の共済事業資産	2,684	1,168
(4) 貸倒引当金	△ 191	△ 192
3. 経済事業資産	6,657,882	6,502,271
(1) 経済事業未収金	3,689,206	3,155,487
(2) 経済受託債権	1,559,553	1,865,705
(3) 棚卸資産	785,139	859,107
購買品	663,236	745,966
宅地等	47,230	21,145
産直・加工在庫品	19,454	30,547
その他の棚卸資産	55,217	61,449
(4) その他の経済事業資産	682,468	659,210
(5) 貸倒引当金	△ 58,485	△ 37,240
4. 雑資産	1,578,862	1,629,813
(1) 雑資産	1,579,257	1,630,808
(2) 貸倒引当金	△ 394	△ 995
5. 固定資産	13,422,161	13,189,216
(1) 有形固定資産	13,412,005	13,171,636
建物	16,743,198	15,584,724
機械装置	6,535,266	6,594,463
土地	6,498,279	6,448,494
その他の有形固定資産	3,722,681	4,807,092
減価償却累計額	△ 20,087,420	△ 20,263,138
(2) 無形固定資産	10,156	17,579
6. 外部出資	9,806,057	9,805,957
(1) 外部出資	9,808,863	9,808,763
系統出資	8,768,080	8,767,980
系統外出資	621,833	621,833
子会社等出資	418,950	418,950
(2) 外部出資等損失引当金	△ 2,805	△ 2,805
7. 繰延税金資産	—	91,959
資産の部合計	281,104,227	286,823,415

科 目	平成 27 年度 (平成 28 年 2 月 29 日現在)	平成 28 年度 (平成 29 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業負債	257,016,453	262,646,667
(1) 貯 金	252,824,691	258,743,396
(2) 借入金	2,920,430	2,881,947
(3) その他の信用事業負債	1,271,331	1,021,324
未払費用	79,282	64,122
その他の負債	1,192,048	957,201
2. 共済事業負債	1,241,176	1,136,808
(1) 共済借入金	58,186	55,437
(2) 共済資金	473,745	394,651
(3) 共済未払利息	400	402
(4) 未経過共済付加収入	705,980	683,319
(5) その他の共済事業負債	2,862	2,997
3. 経済事業負債	1,676,543	2,339,974
(1) 経済事業未払金	371,376	412,096
(2) 経済受託債務	1,096,291	1,856,867
(3) その他の経済事業負債	208,875	71,010
4. 設備借入金	99,300	66,200
5. 雑負債	1,435,622	759,553
(1) 未払法人税等	150,126	119,784
(2) 資産除去債務	3,620	3,620
(3) その他の負債	1,281,876	639,149
6. 諸引当金	2,338,896	2,165,724
(1) 賞与引当金	143,355	139,252
(2) 退職給付引当金	2,195,540	2,026,472
7. 繰延税金負債	1,839	—
8. 再評価に係る繰延税金負債	580,121	579,913
負債の部合計	264,389,954	269,694,842
1. 組合員資本	15,010,785	15,612,934
(1) 出資金	10,166,405	10,100,115
(2) 資本準備金	511,531	511,531
(3) 利益剰余金	4,469,398	5,129,539
利益準備金	3,009,878	3,309,878
その他利益剰余金	1,459,519	1,819,660
施設整備積立金	204,405	100,000
災害支援積立金	200,000	250,000
T P P 対策積立金	—	250,000
農林年金積立金	—	200,000
税効果調整積立金	—	100,000
当期末処分剰余金	1,055,113	919,660
(うち当期剰余金)	(929,543)	(759,894)
(4) 処分未済持分	△ 136,550	△ 128,252
2. 評価・換算差額等	1,703,488	1,515,638
(1) その他有価証券評価差額金	504,972	317,667
(2) 土地再評価差額金	1,198,516	1,197,971
純資産の部合計	16,714,273	17,128,572
負債及び純資産の部合計	281,104,227	286,823,415

損益計算書

科 目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで	平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで	平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで	平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	6,561,544	6,170,662		
(1) 信用事業収益	2,702,874	2,654,189		
資金運用収益	2,445,147	2,372,170		
(うち預金利息)	(1,002,554)	(1,030,578)		
(うち有価証券利息)	(172,470)	(159,283)		
(うち貸出金利息)	(1,137,299)	(1,068,490)		
(うちその他受入利息)	(132,823)	(113,817)		
役務取引等収益	107,876	108,596		
その他事業直接収益	88,492	137,193		
その他経常収益	61,357	36,229		
(2) 信用事業費用	426,830	541,662		
資金調達費用	145,073	121,952		
(うち貯金利息)	(129,396)	(108,492)		
(うち給付補てん備金繰入)	(5,536)	(5,493)		
(うち借入金利息)	(6,759)	(4,754)		
(うちその他支払利息)	(3,380)	(3,211)		
役務取引等費用	43,447	44,369		
その他経常費用	238,309	375,341		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 173,421)	(△ 22,042)		
(うち貸出金償却)	(45,437)	(—)		
信用事業総利益	2,276,043	2,112,526		
(3) 共済事業収益	2,182,180	2,148,951		
共済付加収入	2,066,232	2,034,707		
共済貸付金利息	1,258	1,202		
その他の収益	114,689	113,040		
(4) 共済事業費用	265,225	242,754		
共済借入金利息	1,263	1,201		
共済推進費	97,531	98,300		
共済保全費	108,015	89,724		
その他の費用	58,415	53,527		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 94)	(—)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(1)		
共済事業総利益	1,916,954	1,906,196		
(5) 購買事業収益	8,765,640	7,786,200		
購買品供給高	8,254,018	7,312,864		
その他の収益	511,622	473,335		
(6) 購買事業費用	7,961,157	7,075,398		
購買品供給原価	7,473,906	6,618,651		
購買品供給費	319,419	300,724		
その他の費用	167,831	156,022		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 22,821)	(△ 17,721)		
購買事業総利益	804,483	710,802		
(7) 販売事業収益	953,920	931,533		
販売手数料	625,080	662,053		
その他の収益	328,840	269,480		
(8) 販売事業費用	179,223	147,977		
販売費	3,002	2,288		
その他の費用	176,220	145,689		
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 723)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(3,138)	(—)		
販売事業総利益	774,697	783,555		
(9) 保管事業収益	494,448	455,249		
(10) 保管事業費用	184,825	174,877		
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 1)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(14)	(—)		
農業倉庫事業総利益	309,623	280,372		
(11) 加工事業収益	167,674	171,749		
(12) 加工事業費用	153,629	160,887		
加工事業総利益	14,044	10,862		
(13) 利用事業収益	1,274,823	1,237,761		
(14) 利用事業費用	905,515	873,250		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 121)	(△ 78)		
利用事業総利益	369,307	364,510		
(15) 宅地等供給事業収益	93,170	43,351		
(16) 宅地等供給事業費用	60,672	33,901		
宅地等供給事業総利益	32,498	9,449		

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで	平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで	平成 27 年 3 月 1 日から 平成 28 年 2 月 29 日まで	平成 28 年 3 月 1 日から 平成 29 年 2 月 28 日まで
(17) 産直事業収益	543,407	745,822		
(18) 産直事業費用	473,831	675,158		
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 26)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(66)	(—)		
産直事業総利益	69,576	70,664		
(19) 福祉事業収益	443,744	422,475		
(20) 福祉事業費用	269,750	269,898		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 132)	(△ 22)		
福祉事業総利益	173,994	152,576		
(21) その他事業収益	58,065	51,104		
(22) その他事業費用	38,224	44,052		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 67)	(—)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(10,583)		
その他事業総利益	19,841	7,052		
(23) 指導事業収入	276,204	345,017		
(24) 指導事業支出	475,725	582,925		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 33)	(—)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(81)		
指導事業収支差額	△ 199,520	△ 237,907		
2. 事業管理費	5,637,673	5,414,164		
(1) 人件費	3,884,582	3,711,984		
(2) 業務費	584,387	549,474		
(3) 諸税負担金	294,544	279,694		
(4) 施設費	864,927	862,998		
(5) その他事業管理費	9,230	10,011		
事業利益	923,871	756,498		
3. 事業外収益	346,000	294,436		
(1) 受取雑利息	7,819	7,120		
(2) 受取出資配当金	147,614	142,283		
(3) 賃貸料	88,176	84,209		
(4) 償却債権取立益	18,825	11,655		
(5) 雑収入	83,563	49,167		
4. 事業外費用	17,562	67,385		
(1) 支払雑利息	9,008	3,096		
(2) 貸倒損失	6,536	195		
(3) 寄付金	2,989	3,343		
(4) 賃貸施設経費	35,932	35,629		
(5) 外部出資等損失引当金繰入	761	—		
(6) 貸倒引当金戻入額	△ 39,629	—		
(7) 貸倒引当金繰入額	—	600		
(8) 雑損失	1,962	24,519		
経常利益	1,252,308	983,549		
5. 特別利益	133,317	150,309		
(1) 固定資産処分益	71,235	51,379		
(2) 一般補助金	47,884	91,747		
(3) 震災に係る特別利益	11,927	670		
(4) その他の特別利益	2,269	6,512		
6. 特別損失	343,534	247,458		
(1) 固定資産処分損	88,420	70,544		
(2) 固定資産圧縮損	48,614	5,836		
(3) 減損損失	62,358	58,381		
(4) 支援対策費	126,910	8,290		
(5) 施設整備助成	—	104,405		
(6) その他の特別損失	17,229	—		
税引前当期利益	1,042,091	886,400		
法人税、住民税及び事業税	180,310	148,894		
法人税等調整額	△ 67,761	△ 22,389		
法人税等合計	112,548	126,505		
当期剰余金	929,543	759,894		
当期首繰越剰余金	72,199	54,815		
会計方針の変更による累積的影響額	△ 51,460	—		
会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金	20,739	—		
農業支援積立金取崩額	100,000	—		
施設整備積立金取崩額	—	104,405		
土地再評価差額金取崩額	4,831	544		
当期末処分剰余金	1,055,113	919,660		

平成 27 年度注記表	平成 28 年度注記表
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定額法</p> <p>平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次とおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,252,344 千円）については、15 年による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの：旧定額法</p> <p>平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次とおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>

平成 27 年度注記表	平成 28 年度注記表																																																																																																		
<p>II 会計方針の変更に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する会計基準等の適用</p> <p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号平成 24 年 5 月 17 日）が平成 26 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。</p> <p>これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金より控除しています。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が 51,460 千円減少しています。</p>	<p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 10,859,386 千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,207,555 千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>168,654 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>737,270 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,469,925 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,475 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>173,409 千円</td></tr> <tr><td>生物</td><td>337 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>30,758 千円</td></tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>項</td><td>目</td><td>機械及び装置</td><td>車輻運搬具</td><td>器具備品</td><td>ソフトウェア</td><td>合</td><td>計</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td><td>14,090</td><td>52,973</td><td>102,404</td><td>6,884</td><td>176,351</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td><td>9,053</td><td>30,074</td><td>61,662</td><td>5,062</td><td>105,852</td><td></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td></td><td>5,036</td><td>22,898</td><td>39,954</td><td>1,821</td><td>69,711</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年以内</td><td>25,742 千円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>44,312 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>70,055 千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>38,092 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>31,405 千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>4,988 千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">担保に供されている資産</td><td colspan="2">担保に係る債務</td></tr> <tr><td>種</td><td>類</td><td>期末帳簿価額</td><td>担保の種類</td><td>内</td><td>容</td><td>期末残高</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td></td><td>300</td><td>質権</td><td>公金収納事務取扱担保</td><td></td><td>—</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td></td><td>5,000,000</td><td>質権</td><td>岩手県信連当座勘定借越契約</td><td></td><td>—</td></tr> <tr><td>通知預金</td><td></td><td>2,720,000</td><td>質権</td><td>手形借入金</td><td></td><td>2,720,000</td></tr> </table> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table border="1"> <tr><td>子会社等に対する金銭債権の総額</td><td>866,603 千円</td></tr> <tr><td>子会社等に対する金銭債務の総額</td><td>1,096,389 千円</td></tr> </table> <p>5. 理事及び監事に対する金銭債権の総額</p> <table border="1"> <tr><td>理事・監事に対する金銭債権の総額</td><td>253,308 千円</td></tr> </table> <p>注：金銭債務はありません。</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は 12,371 千円、延滞債権額は 1,929,745 千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 4,688 千円です。</p> <p>なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、</p>	建物	5,207,555 千円	建物付属設備	168,654 千円	構築物	737,270 千円	機械装置	4,469,925 千円	車両運搬具	71,475 千円	器具備品	173,409 千円	生物	337 千円	無形固定資産	30,758 千円	項	目	機械及び装置	車輻運搬具	器具備品	ソフトウェア	合	計	取得価額相当額		14,090	52,973	102,404	6,884	176,351		減価償却累計額相当額		9,053	30,074	61,662	5,062	105,852		期末残高相当額		5,036	22,898	39,954	1,821	69,711		1 年以内	25,742 千円	1 年超	44,312 千円	合計	70,055 千円	支払リース料	38,092 千円	減価償却費相当額	31,405 千円	支払利息相当額	4,988 千円	担保に供されている資産		担保に係る債務		種	類	期末帳簿価額	担保の種類	内	容	期末残高	定期預金		300	質権	公金収納事務取扱担保		—	定期預金		5,000,000	質権	岩手県信連当座勘定借越契約		—	通知預金		2,720,000	質権	手形借入金		2,720,000	子会社等に対する金銭債権の総額	866,603 千円	子会社等に対する金銭債務の総額	1,096,389 千円	理事・監事に対する金銭債権の総額	253,308 千円
建物	5,207,555 千円																																																																																																		
建物付属設備	168,654 千円																																																																																																		
構築物	737,270 千円																																																																																																		
機械装置	4,469,925 千円																																																																																																		
車両運搬具	71,475 千円																																																																																																		
器具備品	173,409 千円																																																																																																		
生物	337 千円																																																																																																		
無形固定資産	30,758 千円																																																																																																		
項	目	機械及び装置	車輻運搬具	器具備品	ソフトウェア	合	計																																																																																												
取得価額相当額		14,090	52,973	102,404	6,884	176,351																																																																																													
減価償却累計額相当額		9,053	30,074	61,662	5,062	105,852																																																																																													
期末残高相当額		5,036	22,898	39,954	1,821	69,711																																																																																													
1 年以内	25,742 千円																																																																																																		
1 年超	44,312 千円																																																																																																		
合計	70,055 千円																																																																																																		
支払リース料	38,092 千円																																																																																																		
減価償却費相当額	31,405 千円																																																																																																		
支払利息相当額	4,988 千円																																																																																																		
担保に供されている資産		担保に係る債務																																																																																																	
種	類	期末帳簿価額	担保の種類	内	容	期末残高																																																																																													
定期預金		300	質権	公金収納事務取扱担保		—																																																																																													
定期預金		5,000,000	質権	岩手県信連当座勘定借越契約		—																																																																																													
通知預金		2,720,000	質権	手形借入金		2,720,000																																																																																													
子会社等に対する金銭債権の総額	866,603 千円																																																																																																		
子会社等に対する金銭債務の総額	1,096,389 千円																																																																																																		
理事・監事に対する金銭債権の総額	253,308 千円																																																																																																		

平成 27 年度注記表	平成 28 年度注記表																																																																																																																																																																																		
<p>金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,946,805千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,176,802千円</p> <p>(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,733,698千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 995,220千円</p> <p>(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>																																																																																																																																																																																		
<p>IV 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td>88,968千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>32,243千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>56,724千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td>321,305千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>146,687千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>174,618千円</td> </tr> </table> <p>2. 震災に係る特別損失及び特別利益の内訳 震災に係る特別利益の総額は11,927千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>震災支援金</td> <td>55千円</td> </tr> <tr> <td>損害賠償金</td> <td>11,872千円</td> </tr> </table> <p>3. その他の特別損失及び特別利益の内訳 その他の特別利益及び特別損失の内訳は、次のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>その他の特別損失</th> <th>その他の特別利益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地震災害復旧工事費</td> <td>13,314</td> </tr> <tr> <td>不法投棄撤去費用</td> <td>2,420</td> </tr> <tr> <td>稲作緊急資金保証助成ほか</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>17,229</td> </tr> <tr> <td>西和賀堆肥舎雪害共済金</td> <td>1,196</td> </tr> <tr> <td>車輛事故等共済金</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>(1) グループの方法と共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグループングの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>2,909</td> </tr> <tr> <td>旧Aコープ矢沢</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>新田R C跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森R C</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>旧二子給油所</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>江釣子給油所跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>遠野信連跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>遠野経済連跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>遠野ワールドセンター敷地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>旧和賀町給油所</td> <td>遊休</td> <td>建物1,522、建物付属設備41、構築物5,909</td> <td>7,473</td> </tr> <tr> <td>旧Aコープ笹間</td> <td>遊休</td> <td>建物1,681、建物付属設備92、構築物135</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>デザイナーズ落合</td> <td>遊休</td> <td>建物32,714、構築物33</td> <td>32,748</td> </tr> <tr> <td>飯豊14号倉庫</td> <td>遊休</td> <td>建物10,794、建物付属設備1,461</td> <td>12,255</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>62,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法 回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	88,968千円	うち事業取引高	32,243千円	うち事業取引以外の取引高	56,724千円	(2) 子会社との取引による費用総額	321,305千円	うち事業取引高	146,687千円	うち事業取引以外の取引高	174,618千円	震災支援金	55千円	損害賠償金	11,872千円	その他の特別損失	その他の特別利益	地震災害復旧工事費	13,314	不法投棄撤去費用	2,420	稲作緊急資金保証助成ほか	1,495	合 計	17,229	西和賀堆肥舎雪害共済金	1,196	車輛事故等共済金	1,073	合 計	2,269	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	旧若葉町支店	遊休	土地	2,909	旧Aコープ矢沢	遊休	土地	160	新田R C跡地	遊休	土地	337	旧亀ヶ森R C	遊休	土地	654	旧土沢支店	遊休	土地	208	旧谷内支店	遊休	土地	367	旧二子給油所	遊休	土地	57	江釣子給油所跡地	遊休	土地	744	遠野信連跡地	遊休	土地	490	遠野経済連跡地	遊休	土地	1,533	遠野ワールドセンター敷地	遊休	土地	505	旧和賀町給油所	遊休	建物1,522、建物付属設備41、構築物5,909	7,473	旧Aコープ笹間	遊休	建物1,681、建物付属設備92、構築物135	1,909	デザイナーズ落合	遊休	建物32,714、構築物33	32,748	飯豊14号倉庫	遊休	建物10,794、建物付属設備1,461	12,255	合 計			62,358	<p>III 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td>218,963千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>182,545千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>36,417千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td>305,500千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>149,071千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>156,428千円</td> </tr> </table> <p>2. 震災に係る特別損失及び特別利益の内訳 震災に係る特別利益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>損害賠償金</td> <td>670千円</td> </tr> </table> <p>3. その他の特別損失及び特別利益の内訳 その他の特別利益及び特別損失の内訳は、次のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>その他の特別損失</th> <th>その他の特別利益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>台風被害見舞金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>29</td> </tr> <tr> <td></td> <td>胡四王会館ガラス破損共済金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>59</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宮守支店A T Mガラス破損共済金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,961</td> </tr> <tr> <td></td> <td>西和賀中山センター風災害共済金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,512</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>(1) グループの方法と共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグループングの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>旧Aコープ矢沢</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>新田R C跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>鍋倉野菜集出荷場</td> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>886</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森R C</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>八幡R C</td> <td>遊休</td> <td>建物49,192、建物付属設備1,276 構築物5、機械装置379、器具備品1,229</td> <td>52,082</td> </tr> <tr> <td>遠野ワールドセンター敷地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>58,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。また、笹間支店については建替を予定し、土地以外の帳簿価格を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法 回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	218,963千円	うち事業取引高	182,545千円	うち事業取引以外の取引高	36,417千円	(2) 子会社との取引による費用総額	305,500千円	うち事業取引高	149,071千円	うち事業取引以外の取引高	156,428千円	損害賠償金	670千円	その他の特別損失	その他の特別利益		台風被害見舞金		29		胡四王会館ガラス破損共済金		59		宮守支店A T Mガラス破損共済金		2,961		西和賀中山センター風災害共済金		6,512	合 計		場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	旧若葉町支店	遊休	土地	944	旧Aコープ矢沢	遊休	土地	105	新田R C跡地	遊休	土地	265	鍋倉野菜集出荷場	遊休	建物	886	旧亀ヶ森R C	遊休	土地	280	旧土沢支店	遊休	土地	215	旧谷内支店	遊休	土地	367	八幡R C	遊休	建物49,192、建物付属設備1,276 構築物5、機械装置379、器具備品1,229	52,082	遠野ワールドセンター敷地	遊休	土地	334	合 計			58,381
(1) 子会社等との取引による収益総額	88,968千円																																																																																																																																																																																		
うち事業取引高	32,243千円																																																																																																																																																																																		
うち事業取引以外の取引高	56,724千円																																																																																																																																																																																		
(2) 子会社との取引による費用総額	321,305千円																																																																																																																																																																																		
うち事業取引高	146,687千円																																																																																																																																																																																		
うち事業取引以外の取引高	174,618千円																																																																																																																																																																																		
震災支援金	55千円																																																																																																																																																																																		
損害賠償金	11,872千円																																																																																																																																																																																		
その他の特別損失	その他の特別利益																																																																																																																																																																																		
地震災害復旧工事費	13,314																																																																																																																																																																																		
不法投棄撤去費用	2,420																																																																																																																																																																																		
稲作緊急資金保証助成ほか	1,495																																																																																																																																																																																		
合 計	17,229																																																																																																																																																																																		
西和賀堆肥舎雪害共済金	1,196																																																																																																																																																																																		
車輛事故等共済金	1,073																																																																																																																																																																																		
合 計	2,269																																																																																																																																																																																		
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																																																																																																																
旧若葉町支店	遊休	土地	2,909																																																																																																																																																																																
旧Aコープ矢沢	遊休	土地	160																																																																																																																																																																																
新田R C跡地	遊休	土地	337																																																																																																																																																																																
旧亀ヶ森R C	遊休	土地	654																																																																																																																																																																																
旧土沢支店	遊休	土地	208																																																																																																																																																																																
旧谷内支店	遊休	土地	367																																																																																																																																																																																
旧二子給油所	遊休	土地	57																																																																																																																																																																																
江釣子給油所跡地	遊休	土地	744																																																																																																																																																																																
遠野信連跡地	遊休	土地	490																																																																																																																																																																																
遠野経済連跡地	遊休	土地	1,533																																																																																																																																																																																
遠野ワールドセンター敷地	遊休	土地	505																																																																																																																																																																																
旧和賀町給油所	遊休	建物1,522、建物付属設備41、構築物5,909	7,473																																																																																																																																																																																
旧Aコープ笹間	遊休	建物1,681、建物付属設備92、構築物135	1,909																																																																																																																																																																																
デザイナーズ落合	遊休	建物32,714、構築物33	32,748																																																																																																																																																																																
飯豊14号倉庫	遊休	建物10,794、建物付属設備1,461	12,255																																																																																																																																																																																
合 計			62,358																																																																																																																																																																																
(1) 子会社等との取引による収益総額	218,963千円																																																																																																																																																																																		
うち事業取引高	182,545千円																																																																																																																																																																																		
うち事業取引以外の取引高	36,417千円																																																																																																																																																																																		
(2) 子会社との取引による費用総額	305,500千円																																																																																																																																																																																		
うち事業取引高	149,071千円																																																																																																																																																																																		
うち事業取引以外の取引高	156,428千円																																																																																																																																																																																		
損害賠償金	670千円																																																																																																																																																																																		
その他の特別損失	その他の特別利益																																																																																																																																																																																		
	台風被害見舞金																																																																																																																																																																																		
	29																																																																																																																																																																																		
	胡四王会館ガラス破損共済金																																																																																																																																																																																		
	59																																																																																																																																																																																		
	宮守支店A T Mガラス破損共済金																																																																																																																																																																																		
	2,961																																																																																																																																																																																		
	西和賀中山センター風災害共済金																																																																																																																																																																																		
	6,512																																																																																																																																																																																		
合 計																																																																																																																																																																																			
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																																																																																																																
旧若葉町支店	遊休	土地	944																																																																																																																																																																																
旧Aコープ矢沢	遊休	土地	105																																																																																																																																																																																
新田R C跡地	遊休	土地	265																																																																																																																																																																																
鍋倉野菜集出荷場	遊休	建物	886																																																																																																																																																																																
旧亀ヶ森R C	遊休	土地	280																																																																																																																																																																																
旧土沢支店	遊休	土地	215																																																																																																																																																																																
旧谷内支店	遊休	土地	367																																																																																																																																																																																
八幡R C	遊休	建物49,192、建物付属設備1,276 構築物5、機械装置379、器具備品1,229	52,082																																																																																																																																																																																
遠野ワールドセンター敷地	遊休	土地	334																																																																																																																																																																																
合 計			58,381																																																																																																																																																																																
<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したA L Mを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やA L Mなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するA L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びA L M委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,448百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>176,287,396</td> <td>176,281,189</td> <td>△ 6,207</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>2,673,766</td> <td>2,909,865</td> <td>236,098</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	176,287,396	176,281,189	△ 6,207	有価証券				満期保有目的の債券	2,673,766	2,909,865	236,098	<p>IV 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したA L Mを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やA L Mなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するA L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びA L M委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,407百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>181,076,413</td> <td>181,033,439</td> <td>△ 42,974</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>2,875,809</td> <td>3,061,054</td> <td>185,244</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>11,986,994</td> <td>11,986,994</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金（注1）</td> <td>58,176,780</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	181,076,413	181,033,439	△ 42,974	有価証券				満期保有目的の債券	2,875,809	3,061,054	185,244	その他有価証券	11,986,994	11,986,994	—	貸出金（注1）	58,176,780																																																																																																																																												
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																
預金	176,287,396	176,281,189	△ 6,207																																																																																																																																																																																
有価証券																																																																																																																																																																																			
満期保有目的の債券	2,673,766	2,909,865	236,098																																																																																																																																																																																
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																
預金	181,076,413	181,033,439	△ 42,974																																																																																																																																																																																
有価証券																																																																																																																																																																																			
満期保有目的の債券	2,875,809	3,061,054	185,244																																																																																																																																																																																
その他有価証券	11,986,994	11,986,994	—																																																																																																																																																																																
貸出金（注1）	58,176,780																																																																																																																																																																																		

その他の有価証券	11,926,897	11,926,897	—
貸出金(注1)	57,400,960		
貸倒引当金(注2)	△1,360,804		
貸倒引当金控除後	56,040,155	58,712,460	2,672,304
経済事業未収金	3,689,206		
貸倒引当金(注3)	△48,561		
貸倒引当金控除後	3,640,644	3,640,644	—
経済受託債権	1,559,553		
貸倒引当金(注4)	△9,923		
貸倒引当金控除後	1,549,629	1,549,629	—
資産計	252,118,487	255,020,685	2,902,195
貯金	252,824,691	252,927,609	102,918
借入金	2,920,430	2,931,983	11,553
負債計	255,745,122	255,859,593	114,471

- 注1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金5,625千円を含めています。
- 注2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- (2) 金融商品の時価の算定方法
- 【資産】
- ① 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 有価証券
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。
- ③ 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
- なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。
- ④ 経済事業未収金及び経済受託債権
経済事業未収金及び経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。
- 【負債】
- ① 貯金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
- 外部出資(注) 9,808,863千円
外部出資等損失引当金 △2,805千円
計 9,806,057千円
(注) 外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

貸倒引当金(注2)	△1,244,731		
貸倒引当金控除後	56,932,049	59,165,569	2,233,520
経済事業未収金	3,155,487		
貸倒引当金(注3)	△17,426		
貸倒引当金控除後	3,138,061	3,138,061	—
経済受託債権	1,865,705		
貸倒引当金(注4)	△19,813		
貸倒引当金控除後	1,845,892	1,845,892	—
資産計	257,855,220	260,231,010	2,375,790
貯金	258,743,396	258,755,709	12,312
借入金	2,881,947	2,886,701	4,754
負債計	261,625,343	261,642,410	17,067

- 注1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金4,690千円を含めています。
- 注2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- (2) 金融商品の時価の算定方法
- 【資産】
- ① 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 有価証券
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。
- ③ 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
- なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。
- ④ 経済事業未収金及び経済受託債権
経済事業未収金及び経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。
- 【負債】
- ① 貯金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
- 外部出資(注) 9,808,763千円
外部出資等損失引当金 △2,805千円
計 9,805,957千円
(注) 外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	181,076,413	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	100,000	780,000	400,000	400,000	—	1,200,000
その他の有価証券のうち満期のあるもの	600,000	850,000	500,000	1,900,000	1,900,000	5,720,000
貸出金(注1,2,3,4)	10,271,991	5,176,647	7,193,410	4,080,302	4,083,342	26,503,660
経済事業未収金(注5)	3,142,510	—	—	—	—	—

貸出金(注1,2,3,4)	10,844,636	5,297,851	4,600,557	6,584,857	3,502,566	25,557,812
経済事業未収金(注5)	2,915,411	—	—	—	—	—
経済受託債権(注6)	1,542,523	—	—	—	—	—
合計	192,089,968	5,597,851	5,780,557	7,584,857	6,602,566	33,377,812

- 注1 貸出金のうち、当座貸越3,624,664千円については「1年以内」に含めています。
- 注2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等971,991千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注3 貸出金には、期限のある劣後特約貸付金2,500,000千円が含まれています。
- 注4 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件35,061千円は償還日が特定できないため、含めていません。
- 注5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等773,794千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等17,029千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)
- | | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|--------|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 貯金(注1) | 227,433,485 | 11,088,636 | 8,486,578 | 2,352,088 | 2,871,481 | 592,421 |
| 借入金 | 2,771,858 | 33,863 | 31,979 | 31,150 | 31,150 | 20,428 |
| 合計 | 230,205,343 | 11,122,499 | 8,518,558 | 2,383,239 | 2,902,632 | 612,849 |
- 注1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)
- | 区分 | 種類 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------|-------|-----------|-----------|---------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 1,076,758 | 1,165,259 | 88,500 |
| | 地方債 | 398,604 | 447,462 | 48,857 |
| | 政府保証債 | 300,145 | 321,204 | 21,058 |
| | 社債 | 898,257 | 975,940 | 77,682 |
| | 合計 | 2,673,766 | 2,909,865 | 236,098 |
- (2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

区分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	1,521,567	1,641,033	119,465
	地方債	1,108,585	1,213,251	104,665
	政府保証債	99,812	116,025	16,212
	金融債	1,411,463	1,510,094	98,630
社債	7,073,590	7,433,316	359,725	
小計	11,215,019	11,913,719	698,700	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	13,823	13,177	△645
	小計	13,823	13,177	△645
合計	11,228,842	11,926,897	698,054	

- なお、上記評価差額から繰延税金負債193,081千円を差し引いた額504,972千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)
- | 種類 | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|-------|-----------|--------|-------|
| 国債 | 2,427,145 | 25,861 | — |
| 地方債 | 836,825 | 26,457 | — |
| 政府保証債 | 617,675 | 15,407 | — |
| 金融債 | 200,052 | 52 | — |
| 社債 | 1,827,257 | 20,714 | — |
| 株式 | 38,074 | 1,346 | 4,989 |
| 受益証券 | 24,835 | 486 | 1,862 |
| 合計 | 5,971,863 | 90,326 | 6,851 |

4. 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

経済受託債権(注6)	1,865,705	—	—	—	—	—
合計	197,056,621	6,806,647	8,093,410	6,380,302	5,983,342	33,423,660

- 注1 貸出金のうち、当座貸越3,341,169千円については「1年以内」に含めています。
- 注2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等821,033千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注3 貸出金には、期限のある劣後特約貸付金2,500,000千円が含まれています。
- 注4 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件41,700千円は償還日が特定できないため、含めていません。
- 注5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等12,977千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)
- | | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|--------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 貯金(注1) | 236,575,126 | 9,902,319 | 7,414,503 | 2,924,340 | 1,350,996 | 576,108 |
| 借入金 | 2,767,238 | 31,979 | 31,150 | 31,150 | 16,060 | 4,367 |
| 合計 | 239,342,364 | 9,934,299 | 7,445,654 | 2,955,491 | 1,367,057 | 580,475 |
- 注1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)
- | 区分 | 種類 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 1,078,354 | 1,144,414 | 66,059 |
| | 地方債 | 398,839 | 440,100 | 41,260 |
| | 政府保証債 | 300,109 | 316,320 | 16,210 |
| | 社債 | 898,506 | 960,360 | 61,853 |
| | 小計 | 2,675,809 | 2,861,194 | 185,384 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 社債 | 200,000 | 199,860 | △140 |
| | 小計 | 200,000 | 199,860 | △140 |
| 合計 | 2,875,809 | 3,061,054 | 185,244 | |

- (2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)
- | 区分 | 種類 | 取得原価又は償却原価 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 |
|----------------------------|------------|------------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの | 債権 | | | |
| | 国債 | 1,633,537 | 1,735,280 | 101,742 |
| | 地方債 | 1,007,908 | 1,086,040 | 78,131 |
| | 金融債 | 1,421,734 | 1,502,960 | 81,225 |
| | 社債 | 5,615,729 | 5,847,056 | 231,326 |
| 小計 | 9,678,910 | 10,171,336 | 492,425 | |
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの | 株式 | 14,395 | 13,398 | △997 |
| | 小計 | 14,395 | 13,398 | △997 |
| | 小計 | 1,868,952 | 1,815,658 | △53,294 |
| 合計 | 11,547,863 | 11,986,994 | 439,130 | |

- なお、上記評価差額から繰延税金負債121,463千円を差し引いた額317,667千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)
- | 種類 | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|-------|-----------|---------|-------|
| 国債 | 635,428 | 7,739 | — |
| 地方債 | 115,602 | 15,602 | — |
| 政府保証債 | 116,798 | 16,985 | — |
| 金融債 | 201,696 | 1,784 | — |
| 社債 | 2,070,152 | 62,742 | — |
| 株式 | 63,345 | 2,459 | 3,877 |
| 受益証券 | 8,866 | 76 | — |
| 合計 | 3,211,888 | 107,389 | 3,877 |
4. 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

平成 27 年度注記表	平成 28 年度注記表																																																																																																																																																				
<p>Ⅶ 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>5,255,243 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>245,099 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>8,883 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>145,818 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 755,684 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>4,899,359 千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>3,275,642 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>13,103 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 1,817 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>154,742 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 490,440 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>2,951,229 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>4,899,359 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td><u>△ 2,951,229 千円</u></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>1,948,130 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>61,276 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td><u>186,135 千円</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>2,195,541 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,195,541 千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>245,099 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>8,883 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 13,103 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 8,874 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 17,460 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td><u>158,440 千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td>372,986 千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td><u>△ 720 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>372,266 千円</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>債権</td><td>68.39%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>10.32%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td>15.49%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>5.80%</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.00%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.3 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.4 %</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 51,035 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 27 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、794,556 千円となっています。</p>	期首における退職給付債務	5,255,243 千円	勤務費用	245,099 千円	利息費用	8,883 千円	数理計算上の差異の発生額	145,818 千円	退職給付の支払額	<u>△ 755,684 千円</u>	期末における退職給付債務	4,899,359 千円	期首における年金資産	3,275,642 千円	期待運用収益	13,103 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 1,817 千円	特定退職共済制度への拠出金	154,742 千円	退職給付の支払額	<u>△ 490,440 千円</u>	期末における年金資産	2,951,229 千円	退職給付債務	4,899,359 千円	特定退職共済制度	<u>△ 2,951,229 千円</u>	未積立退職給付債務	1,948,130 千円	未認識過去勤務費用	61,276 千円	未認識数理計算上の差異	<u>186,135 千円</u>	貸借対照表計上額純額	2,195,541 千円	退職給付引当金	2,195,541 千円	勤務費用	245,099 千円	利息費用	8,883 千円	期待運用収益	△ 13,103 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 8,874 千円	過去勤務費用の費用処理額	△ 17,460 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	<u>158,440 千円</u>	小計	372,986 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 720 千円</u>	合計	372,266 千円	債権	68.39%	株式	10.32%	現金および預金	15.49%	その他	<u>5.80%</u>	合計	100.00%	割引率	0.3 %	長期期待運用収益率	0.4 %	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年	会計基準変更時差異の処理年数	15 年	<p>Ⅶ 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>4,987,824 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>248,426 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>4,139 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>50,995 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 641,477 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>4,649,908 千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>2,951,229 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>11,804 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 1,213 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>147,637 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△ 398,923 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>2,710,533 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>4,649,908 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td><u>△ 2,710,533 千円</u></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>1,939,374 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 35,802 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td><u>122,900 千円</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>2,026,472 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,026,472 千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>248,426 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>4,139 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 11,804 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 11,025 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td><u>△ 8,613 千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td>221,121 千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td><u>△ 750 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>220,371 千円</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>債権</td><td>70.15%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td>9.35%</td></tr> <tr><td>退職共済年金預け金</td><td>16.80%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>3.70%</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.00%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.3 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.4 %</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 50,719 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、733,885 千円となっています。</p>	期首における退職給付債務	4,987,824 千円	勤務費用	248,426 千円	利息費用	4,139 千円	数理計算上の差異の発生額	50,995 千円	退職給付の支払額	<u>△ 641,477 千円</u>	期末における退職給付債務	4,649,908 千円	期首における年金資産	2,951,229 千円	期待運用収益	11,804 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 1,213 千円	特定退職共済制度への拠出金	147,637 千円	退職給付の支払額	<u>△ 398,923 千円</u>	期末における年金資産	2,710,533 千円	退職給付債務	4,649,908 千円	特定退職共済制度	<u>△ 2,710,533 千円</u>	未積立退職給付債務	1,939,374 千円	未認識過去勤務費用	△ 35,802 千円	未認識数理計算上の差異	<u>122,900 千円</u>	貸借対照表計上額純額	2,026,472 千円	退職給付引当金	2,026,472 千円	勤務費用	248,426 千円	利息費用	4,139 千円	期待運用収益	△ 11,804 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 11,025 千円	過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 8,613 千円</u>	小計	221,121 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 750 千円</u>	合計	220,371 千円	債権	70.15%	現金および預金	9.35%	退職共済年金預け金	16.80%	その他	<u>3.70%</u>	合計	100.00%	割引率	0.3 %	長期期待運用収益率	0.4 %	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年
期首における退職給付債務	5,255,243 千円																																																																																																																																																				
勤務費用	245,099 千円																																																																																																																																																				
利息費用	8,883 千円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	145,818 千円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	<u>△ 755,684 千円</u>																																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	4,899,359 千円																																																																																																																																																				
期首における年金資産	3,275,642 千円																																																																																																																																																				
期待運用収益	13,103 千円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△ 1,817 千円																																																																																																																																																				
特定退職共済制度への拠出金	154,742 千円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	<u>△ 490,440 千円</u>																																																																																																																																																				
期末における年金資産	2,951,229 千円																																																																																																																																																				
退職給付債務	4,899,359 千円																																																																																																																																																				
特定退職共済制度	<u>△ 2,951,229 千円</u>																																																																																																																																																				
未積立退職給付債務	1,948,130 千円																																																																																																																																																				
未認識過去勤務費用	61,276 千円																																																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	<u>186,135 千円</u>																																																																																																																																																				
貸借対照表計上額純額	2,195,541 千円																																																																																																																																																				
退職給付引当金	2,195,541 千円																																																																																																																																																				
勤務費用	245,099 千円																																																																																																																																																				
利息費用	8,883 千円																																																																																																																																																				
期待運用収益	△ 13,103 千円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△ 8,874 千円																																																																																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	△ 17,460 千円																																																																																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>158,440 千円</u>																																																																																																																																																				
小計	372,986 千円																																																																																																																																																				
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 720 千円</u>																																																																																																																																																				
合計	372,266 千円																																																																																																																																																				
債権	68.39%																																																																																																																																																				
株式	10.32%																																																																																																																																																				
現金および預金	15.49%																																																																																																																																																				
その他	<u>5.80%</u>																																																																																																																																																				
合計	100.00%																																																																																																																																																				
割引率	0.3 %																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率	0.4 %																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																																																																																				
過去勤務費用の処理年数	10 年																																																																																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																																																																																																				
期首における退職給付債務	4,987,824 千円																																																																																																																																																				
勤務費用	248,426 千円																																																																																																																																																				
利息費用	4,139 千円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	50,995 千円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	<u>△ 641,477 千円</u>																																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	4,649,908 千円																																																																																																																																																				
期首における年金資産	2,951,229 千円																																																																																																																																																				
期待運用収益	11,804 千円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△ 1,213 千円																																																																																																																																																				
特定退職共済制度への拠出金	147,637 千円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	<u>△ 398,923 千円</u>																																																																																																																																																				
期末における年金資産	2,710,533 千円																																																																																																																																																				
退職給付債務	4,649,908 千円																																																																																																																																																				
特定退職共済制度	<u>△ 2,710,533 千円</u>																																																																																																																																																				
未積立退職給付債務	1,939,374 千円																																																																																																																																																				
未認識過去勤務費用	△ 35,802 千円																																																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	<u>122,900 千円</u>																																																																																																																																																				
貸借対照表計上額純額	2,026,472 千円																																																																																																																																																				
退職給付引当金	2,026,472 千円																																																																																																																																																				
勤務費用	248,426 千円																																																																																																																																																				
利息費用	4,139 千円																																																																																																																																																				
期待運用収益	△ 11,804 千円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△ 11,025 千円																																																																																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 8,613 千円</u>																																																																																																																																																				
小計	221,121 千円																																																																																																																																																				
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 750 千円</u>																																																																																																																																																				
合計	220,371 千円																																																																																																																																																				
債権	70.15%																																																																																																																																																				
現金および預金	9.35%																																																																																																																																																				
退職共済年金預け金	16.80%																																																																																																																																																				
その他	<u>3.70%</u>																																																																																																																																																				
合計	100.00%																																																																																																																																																				
割引率	0.3 %																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率	0.4 %																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																																																																																				
過去勤務費用の処理年数	10 年																																																																																																																																																				
<p>Ⅷ 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>108,864 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>238,661 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>13,313 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>607,286 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>45,858 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>234,272 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>10,858 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失	108,864 千円	貸倒引当金	238,661 千円	未収利息不計上	13,313 千円	退職給付引当金	607,286 千円	賞与引当金	45,858 千円	減損損失	234,272 千円	繰越宅地評価損	10,858 千円	<p>Ⅷ 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>108,422 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>208,574 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>12,605 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>560,522 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>43,877 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>233,162 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>7,562 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失	108,422 千円	貸倒引当金	208,574 千円	未収利息不計上	12,605 千円	退職給付引当金	560,522 千円	賞与引当金	43,877 千円	減損損失	233,162 千円	繰越宅地評価損	7,562 千円																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																																																					
貸倒損失	108,864 千円																																																																																																																																																				
貸倒引当金	238,661 千円																																																																																																																																																				
未収利息不計上	13,313 千円																																																																																																																																																				
退職給付引当金	607,286 千円																																																																																																																																																				
賞与引当金	45,858 千円																																																																																																																																																				
減損損失	234,272 千円																																																																																																																																																				
繰越宅地評価損	10,858 千円																																																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																																																					
貸倒損失	108,422 千円																																																																																																																																																				
貸倒引当金	208,574 千円																																																																																																																																																				
未収利息不計上	12,605 千円																																																																																																																																																				
退職給付引当金	560,522 千円																																																																																																																																																				
賞与引当金	43,877 千円																																																																																																																																																				
減損損失	233,162 千円																																																																																																																																																				
繰越宅地評価損	7,562 千円																																																																																																																																																				

平成 27 年度注記表	平成 28 年度注記表
<p>未払費用</p> <p>有価証券評価損</p> <p>その他</p> <p>繰延税金資産 小計</p> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金資産 合計 (A)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他の有価証券評価差額金</p> <p>繰延税金負債 合計 (B)</p> <p>繰延税金負債の純額 (A) + (B)</p> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <p>法定実効税率</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</p> <p>住民税均等割額</p> <p>評価性引当額の増減</p> <p>その他</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p>	<p>未払費用</p> <p>有価証券評価損</p> <p>その他</p> <p>繰延税金資産 小計</p> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金資産 合計 (A)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他の有価証券評価差額金</p> <p>繰延税金負債 合計 (B)</p> <p>繰延税金負債の純額 (A) + (B)</p> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <p>法定実効税率</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</p> <p>住民税均等割額</p> <p>評価性引当額の増減</p> <p>その他</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p>

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

項目	平成27年度	平成28年度
1. 当期末処分剰余金	1,055,113,730	919,660,562
2. 剰余金処分額	1,000,298,550	849,718,630
(1) 利益準備金	300,000,000	300,000,000
(2) 任意積立金	600,000,000	450,000,000
施設整備積立金	—	250,000,000
災害支援積立金	50,000,000	—
T P P対策積立金	250,000,000	—
農林年金積立金	200,000,000	200,000,000
税効果調整積立金	100,000,000	—
(3) 出資配当金	100,298,550	99,718,630
3. 次期繰越剰余金	54,815,180	69,941,932
注記事項	(注1) 任意積立金における目的積立金の種類、目的、取崩基準、積立目標額及び残高は別表のとおりです。 (注2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 47,000,000 円が含まれています。 (注3) 出資配当は、1%の割合とします。ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算とします。 なお、出資配当金は出資予約貯金に振込みし、出資1口単位で出資金に振替させていただきます。	(注1) 任意積立金における目的積立金の種類、目的、取崩基準、積立目標額及び残高は別表のとおりです。 (注2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 39,000,000 円が含まれています。 (注3) 出資配当は、1%の割合とします。ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算とします。 なお、出資配当金は出資予約貯金に振込みし、出資1口単位で出資金に振替させていただきます。

《別表》

(単位：円)

種類	目的及び取崩基準	積立目標額	当期末残高	剰余金処分後残高
施設整備積立金 (注1)	北上中央カントリー建設の支援資金及び支店等の整備を目的として積立を行い、施設整備を実施した年度に、理事会の決議により取崩することができる。	1,000,000,000	1,000,000,000	350,000,000
災害支援積立金	大規模災害への緊急支援対策費として積立を行い、理事会の決議により取崩することができる。	250,000,000	250,000,000	250,000,000
農業対策積立金 (注2)	自由貿易等外圧による影響がある場合に備えるため積立を行い、農業支援に支出した経費相当額を理事会の決議により取崩することができる。	500,000,000	250,000,000	250,000,000
農林年金積立金	農林年金制度解散に伴う特例業務負担金の支出に備えるため積立を行い、解散時に理事会の決議により取崩することができる。	700,000,000	200,000,000	400,000,000
税効果調整積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直し、及び税率の変更により繰延税金資産の取崩しに伴う財源のため積立を行い、多額の支出が発生した場合に、該年度の決算期に取崩することができる。	繰延税金資産の額を目標に積み立てる	100,000,000	100,000,000

(注1) 施設整備積立金については、従来は営農施設建設支援のために 250 百万円を目標額に積み立ててきましたが、今年度から支店等の

J A施設整備も目的に加え目標額を増額し 1,000 百万円を積立目標とします。

なお、当期末残高の 100 百万円は北上中央カントリー建設支援に備えたものです。

(注2) 「農業対策積立金」とは「T P P対策積立金」の目的の範囲内で名称変更するものです。

● 部門別損益計算書

平成28年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	18,446,598	2,702,875	2,182,181	11,068,782	2,225,041	267,720	—
事業費用	11,726,793	426,783	265,226	8,830,302	1,909,681	294,754	—
事業総利益	6,719,805	2,276,044	1,916,954	2,238,480	315,360	△ 27,034	—
事業管理費	5,795,934	1,932,383	1,567,234	1,271,537	540,074	484,706	—
(うち減価償却費)	(503,649)	(62,229)	(51,192)	(329,044)	(40,340)	(20,845)	—
(うち人件費)	(3,884,583)	(1,240,875)	(1,177,983)	(725,425)	(392,262)	(348,038)	—
うち共通管理費	—	632,710	567,657	333,576	175,887	162,889	△ 1,872,720
(うち減価償却費)	—	(28,007)	(24,763)	(13,611)	(7,014)	(6,817)	(△ 80,212)
(うち人件費)	—	(229,903)	(206,877)	(121,754)	(66,036)	(59,477)	(△ 684,048)
事業利益	923,871	343,661	349,720	966,944	△ 224,714	△ 511,741	—
事業外収益	346,000	132,768	86,433	27,930	90,381	8,488	—
(うち共通分)	—	34,634	30,988	16,553	9,743	8,416	△ 100,335
事業外費用	17,562	△ 1,989	△ 7,676	△ 3,899	32,804	△ 1,679	—
(うち共通分)	—	△ 8,526	△ 7,676	△ 3,899	△ 2,623	△ 2,033	24,756
経常利益	1,252,308	478,419	443,829	998,772	△ 167,137	△ 501,574	—
特別利益	133,318	40,170	36,074	33,725	12,866	10,483	—
(うち共通分)	—	40,170	36,074	21,379	12,866	10,483	△ 120,972
特別損失	343,535	111,031	98,516	65,788	37,611	30,589	—
(うち共通分)	—	109,536	98,516	64,677	37,611	30,589	△ 340,929
税引前当期利益	1,042,091	407,557	381,388	966,709	△ 191,882	△ 521,680	—
営農指導事業分配額	—	94,060	84,461	312,954	30,206	△ 521,680	—
営農指導事業分配額後 税引前当期利益	1,042,091	313,497	296,927	653,755	△ 222,088	—	—

- (1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
 共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
 (2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	33.79%	30.31	17.81%	9.39%	8.70%	100.00%
営農指導事業	18.02%	16.19%	60.00%	5.79%	—	100.00%

- (3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
 指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 158,261 千円です。

平成 28 年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	17,462,657	2,654,190	2,143,951	11,617,873	713,492	328,151	—
事業費用	11,121,417	541,663	242,755	9,420,245	527,597	389,158	—
事業総利益	6,341,240	2,112,527	1,906,196	2,197,628	185,895	△ 61,007	—
事業管理費	5,584,741	1,784,009	1,438,887	1,271,468	431,309	659,068	—
(うち減価償却費)	(519,091)	(67,337)	(57,103)	(338,545)	(30,411)	(25,695)	—
(うち人件費)	(3,711,985)	(1,122,906)	(1,073,620)	(718,459)	(312,698)	(484,302)	—
うち共通管理費	—	660,800	590,419	338,760	152,386	237,407	△ 1,979,772
(うち減価償却費)	—	(28,890)	(26,094)	(14,917)	(6,552)	(10,433)	(△ 86,886)
(うち人件費)	—	(289,446)	(258,734)	(127,445)	(61,521)	(95,169)	(△ 832,315)
事業利益	756,499	328,518	467,309	926,160	△ 245,414	△ 720,075	—
事業外収益	294,436	112,278	77,709	20,769	75,402	8,279	—
(うち共通分)	—	25,272	22,291	10,941	5,278	8,207	△ 71,989
事業外費用	67,385	2,848	2,354	24,961	35,882	1,341	—
(うち共通分)	—	2,652	2,354	1,418	712	982	△ 8,119
経常利益	983,550	437,947	542,665	921,968	△ 205,894	△ 713,136	—
特別利益	150,310	47,310	42,181	28,229	14,035	18,555	—
(うち共通分)	—	47,310	42,181	27,559	14,035	18,555	△ 149,639
特別損失	247,459	75,378	67,205	52,637	22,489	29,749	—
(うち共通分)	—	75,378	67,205	44,347	22,489	29,749	△ 239,169
税引前当期利益	886,401	409,879	517,640	897,560	△ 214,348	△ 724,331	—
営農指導事業分配額	—	132,337	118,067	434,740	39,186	△ 724,331	—
営農指導事業分配後 税引前当期利益	886,401	277,542	399,573	462,820	△ 253,534	—	—

- (1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に 60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
- (2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	33.38%	29.82	17.11%	7.70%	11.99%	100.00%
営農指導事業	18.27%	16.30%	60.02%	5.41%	—	100.00%

- (3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は 170,577 千円です。

● 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 私は、当JAの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。
- この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。
 - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

平成 29 年 6 月 26 日

花巻農業協同組合

代表理事組合長

阿部 勝昭



● 経営指標

■ 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益(事業収益)	19,540,611	19,784,640	19,320,469	18,446,598	17,462,657
信用事業収益	2,715,118	2,679,389	2,711,386	2,702,874	2,654,189
共済事業収益	2,247,155	2,237,915	2,203,719	2,182,180	2,148,951
農業関連事業収益	11,631,671	12,058,783	11,739,732	11,068,782	11,617,873
その他事業収益	2,946,665	2,808,552	2,665,631	2,492,761	1,041,643
経常利益	1,219,568	1,120,114	1,003,929	1,252,308	983,549
当期剰余金	667,014	705,282	617,664	929,543	759,894
出資金	10,423,928	10,337,469	10,243,288	10,166,405	10,100,115
(出資口数)	(10,423,928口)	(10,337,469口)	(10,243,288口)	(10,166,405口)	(10,100,115口)
純資産額	14,777,882	15,463,971	15,939,962	16,714,273	17,128,572
総資産額	266,629,261	270,193,735	270,027,663	281,104,227	286,823,415
貯金等残高	239,366,853	243,003,167	242,704,646	252,824,691	258,743,396
貸出金残高	62,512,018	59,704,676	58,009,732	57,395,335	58,172,089
有価証券残高	14,013,654	14,402,187	15,144,011	14,600,663	14,862,803
剰余金配当額	—	102,235	101,079	100,298	99,718
出資配当額	—	102,235	101,079	100,298	99,718
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	753人	732人	712人	693人	669人
単体自己資本比率	14.56%	14.95%	14.73%	14.12%	14.09%

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。 3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。
なお、平成24年度は旧告示(パーセルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています

■ 利益総括表

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
資金運用収支	2,300,074	2,250,218	△ 49,856
役務取引等収支	64,428	64,227	△ 201
その他信用事業収支	△ 88,459	△ 201,918	△ 113,459
信用事業粗利益	2,276,043	2,112,526	△ 163,516
信用事業粗利益率	0.94%	0.85%	△ 0.09%
事業粗利益	6,561,544	6,170,662	△ 390,881
事業粗利益率	2.19%	2.01%	△ 0.18%

■ 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

項目	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	241,120,697	2,312,324	0.96%	248,063,381	2,258,352	0.91%
うち預金	169,487,536	1,002,554	0.59%	175,024,844	1,030,578	0.59%
うち有価証券	14,023,901	172,470	1.23%	14,865,001	159,283	1.07%
うち貸出金	57,609,259	1,137,299	1.97%	58,173,535	1,068,490	1.84%
資金調達勘定	249,083,929	141,693	0.06%	256,593,534	118,740	0.05%
うち貯金・定期積金	246,146,015	134,933	0.05%	253,696,522	113,986	0.04%
うち借入金	2,937,913	6,759	0.23%	2,897,012	4,754	0.16%
総資金利ざや			0.13%			0.17%

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率) 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度
受取利息	△ 21,530	△ 72,977
うち預金	58,013	28,024
うち有価証券	△ 5,234	△ 13,187
うち貸出金	△ 87,275	△ 68,808
うちその他受取	12,966	△ 19,005
支払利息	5,337	△ 23,078
うち貯金・定期積金	5,532	△ 20,904
うち借入金	△ 764	△ 2,005
うちその他支払	568	△ 168
差引	△ 26,867	△ 49,899

(注) 1. 増減額は、前年対比によるものです。

● 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
流動性貯金	91,756,334 (37.2%)	97,197,285 (38.3%)	5,440,950
定期性貯金	154,217,052 (62.6%)	156,322,060 (61.6%)	2,105,008
その他の貯金	175,089 (0.2%)	177,136 (0.1%)	2,047
計	246,148,475 (100.0%)	253,696,481 (100.0%)	7,548,005
譲渡性貯金	— (—)	— (—)	—
合計	246,148,475 (100.0%)	253,696,481 (100.0%)	7,548,005

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+別段貯金+通知貯金 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金 3. ()内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
固定金利定期	146,522 (99.9%)	151,845 (99.9%)	5,323
変動金利定期	16 (0.0%)	14 (0.0%)	△ 2
合計	146,539 (100.0%)	151,860 (100.0%)	5,321

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. ()内は構成比です。

● 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
手形貸付	1,300,685 (2.2%)	1,112,283 (1.9%)	△ 188,401
証書貸付	52,351,040 (90.8%)	53,387,941 (91.7%)	1,036,900
当座貸越	3,963,184 (6.8%)	3,679,850 (6.3%)	△ 283,334
割引手形	— (—)	— (—)	—
合計	57,614,911 (100.0%)	58,180,076 (100.0%)	565,165

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高 (単位：百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
固定金利貸出	37,936 (66.0%)	39,074 (67.1%)	1,138
変動金利貸出	15,378 (26.7%)	15,451 (26.5%)	72
その他	4,079 (7.1%)	3,645 (6.2%)	△ 433
合計	57,936 (100.0%)	58,172 (100.0%)	776

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高 (単位：百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
貯金・定期積金等	1,087	1,120	33
不動産	50	46	△ 4
その他担保	295	246	△ 48
小計	1,432	1,413	△ 18
農業信用基金協会	21,823	22,750	926
その他保証	13,056	13,868	812
小計	34,879	36,618	1,738
信用	21,082	20,139	△ 942
合計	57,395	58,172	776

■ 貸出金の使途別内訳残高 (単位：百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
設備資金	35,498 (61.7%)	36,773 (62.9%)	1,275
運転資金	21,894 (37.9%)	21,395 (36.5%)	△ 498
合計	57,395 (100.0%)	58,172 (100.0%)	776

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高 (単位：百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
農業	12,021 (20.9%)	11,490 (19.7%)	△ 531
林業	123 (0.2%)	147 (0.2%)	23
水産業	134 (0.2%)	170 (0.2%)	35
製造業	5,974 (10.4%)	6,014 (10.3%)	40
鉱業	36 (0.0%)	27 (0.0%)	△ 8
建設業	2,631 (4.5%)	2,761 (4.7%)	129
不動産業	1,163 (2.0%)	1,553 (2.6%)	390
電気・ガス・熱供給・水道業	415 (0.7%)	430 (0.7%)	15
運輸・通信業	1,076 (1.8%)	1,141 (1.9%)	65
卸売・小売業・飲食店	988 (1.7%)	985 (1.6%)	△ 2
サービス業	7,773 (13.5%)	7,680 (13.2%)	△ 93
金融・保険業	2,787 (4.8%)	2,825 (4.8%)	37
地方公共団体・地方公社等	7,269 (12.6%)	7,643 (13.1%)	374
その他	14,998 (26.1%)	15,298 (26.2%)	300
（うち個人）	14,962 (26.0%)	15,268 (26.2%)	305
（うち法人）	35 (0.0%)	30 (0.0%)	△ 5
合計	57,395 (100.0%)	58,172 (100.0%)	776

(注) () 内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

○ 営農類型別 (単位：千円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
農業	7,886,765	7,801,997	△ 84,768
穀作	4,092,242	3,844,140	△ 248,102
野菜・園芸	280,217	305,440	25,223
果樹・樹園農業	156,920	147,807	△ 9,112
工芸作物	10,217	11,139	921
養豚・肉牛・酪農	1,135,254	1,095,594	△ 39,660
養鶏・養卵	48,168	41,557	△ 6,610
養蚕	695	612	△ 82
その他農業	2,163,048	2,355,703	192,655
農業関連団体等	230,933	190,762	△ 40,171
合計	8,117,698	7,992,759	△ 124,939

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社が含まれています。

○ 資金種類別 (単位：千円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
プロパー資金	5,593,341	5,410,210	△ 183,131
農業制度資金	2,524,356	2,582,548	58,191
農業近代化資金	1,545,427	1,726,071	180,644
その他制度資金	978,929	856,476	△ 122,453
合計	8,117,698	7,992,759	△ 124,939

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているものうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

■ リスク管理債権の状況 (単位：千円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
破綻先債権額	12,371	28,524	△ 16,153
延滞債権額	1,929,745	1,705,173	△ 224,572
3か月以上延滞債権額	4,688	—	△ 4,688
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合計	1,946,805	1,733,698	△ 213,107

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。

④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

■ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	446,406	453,282	6,875
危 険 債 権	1,495,720	1,281,286	△ 214,433
要 管 理 債 権	5,358	—	△ 5,358
小 計 (A)	1,947,485	1,734,568	△ 212,916
保 全 額 (B)	1,918,431	1,700,615	△ 217,816
担 保 ・ 保 証	744,148	645,986	△ 98,162
引 当	1,174,283	1,054,629	△ 119,654
保 全 率 (B/A)	98.5%	98.0%	△ 0.5%
正 常 債 権	55,566,896	56,541,512	974,615
債 権 合 計	57,514,382	58,276,081	761,698

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号) 第 6 条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分したものです。なお、当 J A は同法の対象とはなっていませんが、参考として掲載しています。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権とは、経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。
- ③ 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- ④ 正常債権とは、上記①から③以外の債権です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する契約はありません。

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	207,329	204,149	—	207,329	204,149
個別貸倒引当金	1,491,196	1,215,724	45,551	1,445,648	1,215,724
合 計	1,698,525	1,419,874	45,551	1,652,977	1,419,874

区 分	平成 28 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	204,149	205,860	—	204,149	205,860
個別貸倒引当金	1,215,724	1,077,298	107,366	1,108,358	1,077,298
合 計	1,419,874	1,283,159	107,366	1,312,509	1,283,159

■ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度
貸 出 金 償 却 額	3,180	1,709

■ 内国為替取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成 27 年度		平成 28 年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	77	487	77	487
	金額	73,902,023	94,545,219	64,934,686	90,605,829
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	1,502	8,439	5,648	43,094
雑為替	件数	5	4	5	4
	金額	1,002,199	1,728,123	948,353	1,365,437
合 計	件数	84	495	83	495
	金額	74,905,725	96,281,781	65,892,688	92,014,361

● 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
国 債	2,399,878	2,922,400	522,522
地 方 債	1,963,077	1,418,908	△ 544,168
政 府 保 証 債	604,753	300,692	△ 304,061
金 融 債	1,336,587	1,310,457	△ 26,130
社 債	7,703,254	8,895,004	1,191,750
株 式	12,276	16,327	4,050
受 益 証 券	4,074	1,209	△ 2,865
合 計	14,023,901	14,865,001	841,099

■ 商品有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項 目	1 年以内	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の 定めなし	合計
平成 27 年度								
国 債	—	776,651	404,220	201,015	300,107	916,331	—	2,598,326
地 方 債	—	—	399,947	301,501	198,618	607,122	—	1,507,189
政 府 保 証 債	—	—	300,145	—	—	99,812	—	399,958
金 融 債	—	—	402,065	807,227	—	202,170	—	1,411,463
社 債	467,987	700,498	1,970,028	1,799,176	1,199,929	1,834,227	—	7,971,848
株 式	—	—	—	—	—	—	13,823	13,823
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	467,987	1,477,149	3,476,407	3,108,920	1,698,655	3,659,664	13,823	13,902,003
平成 28 年度								
国 債	—	979,645	302,357	100,215	300,096	1,429,043	—	3,111,358
地 方 債	—	299,977	401,187	98,047	300,801	306,732	—	1,406,747
政 府 保 証 債	—	—	300,109	—	—	—	—	300,109
金 融 債	—	—	710,353	509,415	201,965	—	—	1,421,734
社 債	703,435	1,256,503	2,275,786	907,232	1,299,936	1,726,433	—	8,169,327
株 式	—	—	—	—	—	—	14,395	14,395
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	703,435	2,536,126	3,989,794	1,614,911	2,102,799	3,462,209	14,395	14,423,672

■ 満期保有目的の債券の時価情報

(単位：千円)

区 分	種 類	平成 27 年度			平成 28 年度		
		計上額	時 価	差 額	計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	1,076,758	1,165,259	88,500	1,078,354	1,144,414	66,059
	地 方 債	398,604	447,462	48,857	398,839	440,100	41,260
	政 府 保 証 債	300,145	321,204	21,058	300,109	316,320	16,210
	社 債	898,257	975,640	77,682	898,506	960,360	61,853
	小 計	2,673,766	2,909,865	236,098	2,675,809	2,861,194	185,384
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	社 債	—	—	—	200,000	199,860	△ 140
	小 計	—	—	—	200,000	199,860	△ 140
合 計		2,673,766	2,909,865	236,098	2,875,809	3,061,054	185,244

■ その他有価証券の時価情報

(単位：千円)

区分	種類	平成 27 年度			平成 28 年度		
		原価	計上額	差額	原価	計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券						
	国債	1,521,567	1,641,033	119,465	1,633,537	1,735,280	101,742
	地方債	1,108,585	1,213,251	104,665	1,007,908	1,086,040	78,131
	政府保証債	99,812	116,025	16,212	—	—	—
	金融債	1,411,463	1,510,094	98,630	1,421,734	1,502,960	81,225
	社債	7,073,590	7,433,316	359,725	5,615,729	5,847,056	231,326
	小計	11,215,019	11,913,719	698,700	9,678,910	10,171,336	492,425
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券						
	国債	—	—	—	399,465	371,000	△ 28,465
	社債	—	—	—	1,455,091	1,431,260	△ 23,831
	株式	13,823	13,177	△ 645	14,395	13,398	△ 997
	小計	13,823	13,177	△ 645	1,868,952	1,815,658	△ 53,294
合計		11,228,842	11,926,897	698,054	11,547,863	11,986,994	439,130

● 経営諸指標

■ 利益率

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	増減
総資産経常利益率	0.41%	0.32%	△ 0.09%
資本経常利益率	8.07%	6.07%	△ 2.00%
総資産当期純利益率	0.30%	0.24%	△ 0.06%
資本当期純利益率	5.99%	4.69%	△ 1.30%

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益÷総資産平均残高×100 2. 資本経常利益率=経常利益÷純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率=当期剰余金÷総資産平均残高×100 4. 資本当期純利益率=当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

■ 貯貸率・貯証率

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	増減	
貯証率	期末	5.7%	5.7%	—
	期中平残	5.6%	5.8%	0.2%
貯貸率	期末	22.7%	22.4%	△ 0.3%
	期中平残	23.4%	22.9%	△ 0.5%

(注) 1. 貯貸率(期末)=貸出金残高÷貯金残高×100 2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高÷貯金平均残高×100
3. 貯証率(期末)=有価証券残高÷貯金残高×100 4. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高÷貯金平均残高×100

● 事業取扱高

■ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種類	平成 27 年度		平成 28 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
生	17,109,659	300,273,215	17,727,064	289,858,562
命	54,000	1,972,000	55,000	1,762,000
総	7,889,801	193,583,331	7,708,088	175,703,924
合	1,242,671	46,037,041	1,211,749	44,794,688
共	633,700	6,594,750	371,700	5,693,100
計	—	965,500	—	894,500
共	—	5,563,400	—	4,885,200
計	739,478	1,998,007	515,734	2,450,221
共	—	1,554,020	—	1,383,020
計	41,624,450	506,171,786	36,292,480	498,632,102
合	68,051,089	1,018,676,010	62,669,367	981,262,630

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

■ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成 27 年度		平成 28 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	15,545	127,711	16,003	135,349
がん共済	4,186	21,380	1,630	21,602
定期医療共済	70	7,937	10	7,268
合計	19,801	157,028	17,643	164,219

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

■ 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成 27 年度		平成 28 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	1,715,853	5,021,177	961,061	5,661,892
合計	1,715,853	5,021,177	961,061	5,661,892

(注) 1. 金額は、介護共済金額を表示しています。

■ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類	平成 27 年度		平成 28 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	363,922	3,655,756	182,146	3,430,471
年金開始後	—	1,812,216	—	1,787,455
合計	363,922	5,467,972	182,146	5,217,927

(注) 金額は、年金金額(利率変動型年金にあっては、最低保障年金額)を表示しています。

■ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	31,971,150	52,530	32,531,270	51,641
自動車共済	—	2,277,300	—	2,251,909
傷害共済	238,518,600	18,940	233,534,100	19,021
定額定期生命共済	46,000	245	46,000	245
賠償責任共済	—	1,018	—	1,087
自賠責共済	—	569,065	—	570,884
合計	—	2,919,101	—	2,894,788

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

■ 購買品供給高

(単位：千円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	増減
肥料	1,995,440	1,835,485	△ 159,954
農薬	1,726,744	1,720,428	△ 6,316
飼料	992,671	906,915	△ 85,755
包装資材	352,389	343,206	△ 9,183
保温資材	124,174	124,161	△ 12
種苗・種子	691,644	690,216	△ 1,428
その他	867,688	371,847	△ 495,840
生産資材計	6,750,754	5,992,262	△ 758,491

● 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	27年度	経過措置による 不算入額	28年度	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	14,910,486		15,513,215	
うち、出資金及び資本準備金の額	10,677,936		10,611,646	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	4,469,398		5,129,539	
うち、外部流出予定額(△)	100,298		99,718	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 136,550		△ 128,252	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	204,150		205,860	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	204,150		205,860	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	135,314		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	135,314		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	720,348		640,038	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	15,970,300		16,359,114	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,031	8,125	7,031	10,547
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,031	8,125	7,031	10,547
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払い年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	2,031		7,031	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) = (ハ)	15,968,268		16,352,082	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	100,581,382		103,875,844	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	△ 11,997,274		△ 12,311,605	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	8,125		10,547	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 13,784,037		△ 14,100,038	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,778,637		1,777,884	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	12,470,158		12,145,141	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	113,051,540		116,020,985	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	14.12%		14.09%	

項目	平成27年度	平成28年度	増減
くらしの宅配便	—	4,266	4,266
食品	90,247	81,863	△ 8,384
日用品	17,862	16,739	△ 1,122
衣料品	12,112	8,140	△ 3,971
耐久消費財	71,206	31,462	△ 39,744
食材宅配	183,957	—	△ 183,957
その他	17,310	28,896	11,585
生活資材計	392,696	171,368	△ 221,327
精米購買	193,201	192,856	△ 345
家畜購買	917,365	956,376	39,010
合計	8,254,018	7,312,864	△ 941,153

■ 販売品取扱高

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
委託共計米	7,670,838	9,523,189	1,852,350
その他米	2,987,956	2,209,235	△ 778,720
麦	148,924	150,337	1,412
雑穀・豆類	382,263	398,782	16,519
米穀計	11,189,983	12,281,545	1,091,562
野菜	1,859,216	1,754,738	△ 104,478
果実	896,769	892,979	△ 3,790
花き・花木	632,896	588,454	△ 44,442
菌茸類	232,344	242,130	9,785
その他園芸特産	109,303	74,397	△ 34,905
園芸特産計	3,730,530	3,552,699	△ 177,831
生乳	1,319,220	1,305,420	△ 13,800
黒和子牛	2,058,111	2,458,331	400,220
肉牛	1,649,803	1,654,243	4,439
肉豚	2,060,200	1,983,345	△ 76,855
家畜	524,350	612,492	88,141
畜産物計	7,611,686	8,013,831	402,145
合計	22,532,200	23,848,077	1,315,876

■ その他の事業取扱高

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	増減
保管事業	494,739	455,249	△ 39,489
加工事業	167,674	171,749	4,075
利用事業	1,274,823	1,237,761	△ 37,061
宅地等供給事業	93,170	43,351	△ 49,818
産直事業	543,407	745,822	202,415
福祉事業	443,744	422,475	△ 21,269
その他事業	58,065	51,104	△ 6,960
指導事業収入	276,204	345,017	68,812
合計	3,351,829	3,472,534	120,704

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度				
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%		
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,610,107	—	—	3,123,429	—	—		
我が国の地方公共団体向け	8,820,742	—	—	9,088,252	—	—		
地方公共団体金融機構向け	606,750	60,675	2,427	504,322	50,432	2,017		
我が国の政府関係機関向け	1,735,724	173,572	6,942	1,329,394	132,929	5,317		
地方三公社向け	501,106	100,221	4,008	200,707	40,141	1,605		
金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	177,322,003	35,464,400	1,418,576	182,002,932	36,400,586	1,456,023		
法人等向け	4,814,279	3,052,193	122,087	4,277,816	2,835,979	113,439		
中小企業等向け及び個人向け	19,809,740	14,857,307	594,292	19,907,755	14,930,818	597,232		
抵当権付住宅ローン	1,360,007	476,002	19,040	1,165,997	408,099	16,323		
不動産取得等事業向け	1,530,089	1,530,089	61,203	1,339,176	1,339,176	53,567		
3か月以上延滞等	508,521	555,783	22,231	345,531	363,099	14,523		
取立未済手形	26,742	5,348	213	26,077	5,215	208		
信用保証協会等保証付	21,832,632	2,183,466	87,338	22,747,633	2,274,766	90,990		
共済約款貸付	60,490	—	—	57,931	—	—		
出資等	1,637,251	1,637,251	65,490	1,637,723	1,637,723	65,508		
他の金融機関等の対象資本調達手段	13,256,496	32,807,867	1,312,314	14,549,782	36,374,455	1,454,978		
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	—	—	—	—	—	—		
複数の資産を裏付とする資産（いわゆる ファンド）のうち個々の資産の把握 が困難な資産	—	—	—	—	—	—		
経過措置によりリスク・アセットの額 に算入・不算入となるもの	—	△ 11,997,274	△ 479,890	—	△ 12,311,605	△ 492,464		
上記以外	34,602,796	54,287,517	2,171,500	35,597,991	57,422,664	2,296,906		
標準的手法を適用するエクスポ ージャー別計	277,780,987	114,383,829	4,575,353	283,352,674	117,841,643	4,713,665		
CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—		
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—		
信用リスク・アセットの額の合計額	266,706,494	111,064,901	4,442,256	283,352,674	117,841,643	4,713,665		
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 〈基礎的手法〉	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	12,471,673	498,866	12,145,141	485,805
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	リスク・アセット等（分母）計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	100,581,382	4,023,255	103,875,844	4,155,033

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャーが該当します。
 5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価額金に係る経過措置等により、リスク・アセットに算入したもの、不算入したものが該当します。
 6. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
 7. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

- ① リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

適格格付機関

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）
 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
 スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）
 フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

- ② リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:千円)

区 分	平成 27 年度				平成 28 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
国内	280,040,064	57,515,418	13,933,710	1,115,851	285,782,825	54,919,909	14,458,420	929,496	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別 計	280,040,064	57,515,418	13,933,710	1,115,851	285,782,825	54,919,909	14,458,420	929,496	
法人	農業	1,512,018	1,512,018	—	12,968	1,831,707	1,822,574	—	54,148
	林業	6,480	6,480	—	—	7,400	6,480	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	590,364	268,505	268,683	4,934	760,698	203,709	501,225	4,934
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	2,008,972	495,188	1,507,428	71,232	1,648,586	439,004	1,204,915	43,433
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,176,377	3,896	1,172,481	3,580	1,232,769	3,460	1,229,309	3,460
	運輸・通信業	808,514	—	803,412	—	599,702	—	599,702	—
	金融・保険業	191,905,684	2,516,800	4,858,138	—	197,608,501	2,516,635	5,787,723	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	4,348,294	2,565,368	701,476	142,250	3,533,771	2,346,608	601,617	141,116
	日本国政府・地方公共団体	10,388,869	6,267,416	4,121,435	—	11,284,599	6,750,671	4,533,928	—
	上記以外	1,015,602	17,202	—	—	1,037,415	39,115	—	—
	個人	43,966,239	43,973,037	—	825,134	44,219,659	44,147,169	—	647,793
	その他	22,312,646	—	—	55,750	22,018,013	—	—	34,609
業種別 計	280,040,064	57,515,418	13,933,710	1,115,851	285,782,825	54,919,909	14,458,420	929,496	
残存期間別 計	1年以下	181,162,824	4,373,079	469,248	—	185,883,256	4,080,893	706,926	—
	1年超3年以下	4,562,141	3,077,877	1,484,264	—	7,889,458	5,341,886	2,547,572	—
	3年超5年以下	11,038,266	6,953,576	4,084,690	—	9,931,563	5,731,192	4,200,370	—
	5年超7年以下	9,366,987	6,849,527	2,517,460	—	6,924,837	5,503,853	1,420,984	—
	7年超10年以下	7,506,298	5,801,624	1,704,673	—	7,004,083	4,894,104	2,109,979	—
	10年超	30,954,677	27,281,304	3,673,373	—	33,308,595	29,836,008	3,472,587	—
	期限の定めのないもの	13,136,222	3,178,429	—	—	12,823,015	2,887,490	—	—
残存期間別 計	280,040,064	57,515,418	13,933,710	—	285,782,825	54,919,909	14,458,420	—	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
 3. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位:千円)

区 分	平成 27 年度				平成 28 年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	215,668	204,149	—	207,329	204,149	204,149	205,860	—	204,149	205,860
個別貸倒引当金	1,566,317	1,215,724	45,551	1,445,648	1,215,724	1,215,724	1,077,298	107,366	1,108,358	1,077,298

(4) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高 (単位:千円)

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	12,531,888	12,531,888	—	13,619,661	13,619,661
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	23,175,715	23,175,715	—	23,675,876	23,675,876
	リスク・ウエイト20%	199,296	177,849,852	178,049,148	299,593	182,229,716	182,529,309
	リスク・ウエイト35%	—	1,304,121	1,304,121	—	1,125,944	1,125,944
	リスク・ウエイト50%	3,205,297	789,487	3,994,784	2,404,325	640,988	3,045,313
	リスク・ウエイト75%	—	16,803,875	16,803,875	—	17,321,253	17,321,253
	リスク・ウエイト100%	1,393,714	30,469,617	31,863,332	1,567,675	30,043,687	31,611,363
	リスク・ウエイト150%	—	8,457,578	8,457,578	—	8,348,533	8,348,533
	リスク・ウエイト200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト250%	—	1,206,245	1,206,245	—	2,422,213	2,422,213
その他	—	—	—	—	—	—	
リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—	
計	4,798,308	272,588,381	277,386,690	4,271,594	279,427,874	283,699,469	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	400,127	—	300,109
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	23,040	—	15,360
中小企業向け及び個人向け	253,316	1,887,032	289,834	1,437,554
抵当権付住宅ローン	—	54,493	—	42,209
不動産取得等事業向け	2,000	—	—	—
3ヵ月以上延滞等	—	10,819	—	9,369
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	108,938	—	113,945	—
合 計	364,255	2,375,513	403,780	1,804,603

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 2. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行がなされているかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	13,177	13,177	13,398	13,398
非 上 場	418,950	418,950	418,950	418,950
合 計	432,120	432,120	432,348	432,348

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

平成 27 年度			平成 28 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
1,346	4,989	—	2,459	3,877	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

平成 27 年度		平成 28 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	645	—	997

8. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下の通りです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最終の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）、リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算定した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期毎にALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期毎に運用方針を策定しています。

(2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△2,322	△2,407